

証券コード 7676
令和2年12月10日

株 主 各 位

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 個 別 注 記 表

(令和元年10月1日から令和2年9月30日)

株式会社グッドスピード

第18期定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

(令和元年10月1日から
令和2年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						本	
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計 合
			利益準備金	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金計 合		
当 期 首 残 高	437,330	407,330	5,400	21,354	524,998	551,753	-	1,396,413
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の取崩				△5,679	5,679	-		－
剰 余 金 の 配 当					△15,325	△15,325		△15,325
当 期 純 損 失					△24,080	△24,080		△24,080
自己株式の取得							△69,365	△69,365
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△5,679	△33,725	△39,405	△69,365	△108,771
当 期 末 残 高	437,330	407,330	5,400	15,675	491,273	512,348	△69,365	1,287,642

(単位：千円)

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	-	1,396,413
当 期 変 動 額		
特別償却準備金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△15,325
当 期 純 損 失		△24,080
自 己 株 式 の 取 得		△69,365
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,468	4,468
当 期 変 動 額 合 計	4,468	△104,302
当 期 末 残 高	4,468	1,292,111

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 47年

構築物 5 ～ 45年

機械及び装置 7 ～ 15年

車両運搬具 2 ～ 6年

工具、器具及び備品 3 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、店舗の営業時間の短縮等により来客数が減少し、業績に大きな影響を受けております。当社の業績は令和2年7月以降は回復しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や今後の影響を正確に予測することは困難であるため、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	195,700千円
土地	481,674千円
商品	63,505千円
計	740,880千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,101,005千円
一年内返済予定の長期借入金	231,536千円
長期借入金	954,254千円
計	2,286,795千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,166,715千円
---------	-------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,065,000株
------	------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	69,200株
------	---------

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	15,325	10	令和元年9月30日	令和元年12月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる
株式の種類及び数

普通株式	-株
------	----

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用を行っており、また、資金調達については主として銀行借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

保証金は、主に当社の店舗出店に伴う賃貸借契約に基づくもので、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金及びリース債務は、主に運転資金または設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年であります。このうち一部は、変動金利であり金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

保証金は、定期的に取引先企業等の財務状態等を把握しております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場金利の動向に応じて固定金利での借入に切り替えることによりそのリスクを回避しております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部について、金利スワップ取引を実施しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理・財務課が適時に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,105,733千円	1,105,733千円	－千円
(2) 売 掛 金	2,069,812	2,069,812	－
(3) 保 証 金	535,534	525,446	△10,087
資 産 計	3,711,080	3,700,992	△10,087
(1) 買 掛 金	621,427	621,427	－
(2) 短 期 借 入 金	8,068,205	8,068,205	－
(3) 社 債	150,000	150,123	123
(4) 長 期 借 入 金	3,687,128	3,687,185	57
(5) リ ー ス 債 務	279,063	268,351	△10,711
(6) 未 払 金	85,290	85,290	－
(7) 未 払 費 用	168,401	168,401	－
負 債 計	13,059,517	13,048,985	△10,531

- (注) 1. 社債については1年内償還予定分を含めております。
2. 長期借入金については1年内返済予定分を含めております。
3. リース債務については流動負債と固定負債の合計であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,240千円
未払事業税	2,527千円
前受金	52,560千円
減価償却超過額	1,933千円
減損損失	10,056千円
資産除去債務	8,509千円
その他	10,748千円
繰延税金資産小計	98,576千円
評価性引当額	△32,746千円
繰延税金資産合計	65,830千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,911千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,352千円
その他	△1,491千円
繰延税金負債合計	△12,754千円
繰延税金資産の純額	53,075千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及び 個人主要株 主	加 藤 久 統	(被所有) 直接30.1 間接30.0	債務被保証	不動産賃貸 借契約に関 する連帯被 保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の不動産賃貸借契約に対して連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 企業結合に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は、令和元年9月30日開催の取締役会において、株式会社ホクトモータース（愛知県名古屋市、代表取締役蟹江 義海）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同日株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき、令和元年10月1日に同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホクトモータース
事業の内容	自動車整備

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社ホクトモータースを子会社化することで、東海エリアにおける当社の中古車小売販売顧客のアフターフォロー体制の充実はもちろん、整備拠点の増設により、他社で購入された顧客にも整備や車検等といったカーライフサポートに関するサービス提供の拡大が可能となることで、シナジー効果が生まれ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(3)企業結合日

令和元年10月1日（株式取得日）

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000千円
取得原価		3,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 19,379千円

取得による企業結合

当社は、令和元年12月26日開催の株主総会において、株式会社ホクトーモータースを吸収合併することを決議し、令和2年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ホクトーモータース
事業の内容	自動車整備

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることを目的として、当社完全子会社である株式会社ホクトーモータースを吸収合併することといたしました。

(3)企業結合日

令和2年1月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホクトーモータースを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

株式会社グッドスピード

(6)取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	100%
吸収合併後の議決権比率	100%

2. 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年1月1日から令和2年9月30日まで

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんのお金

36,227千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産の額及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,667千円

固定資産 6,512千円

資産合計 15,180千円

流動負債 7,545千円

固定負債 40,961千円

負債合計 48,506千円

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1)譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 カーステーション株式会社

事業の内容 車検・整備・鈑金・塗装・ガソリンスタンド等事業

(2)企業結合を行った主な理由

ガソリンスタンドは、自動車をご利用されるすべての方々にとって必要不可欠な存在であり、当社がこのガソリンスタンドの機能を持つ陸運局指定工場を運営することで、より顧客の身近な存在として、今まで以上に高い頻度で当社サービスをご利用いただける機会を創出することを目的として事業譲受を行いました。

(3)事業譲受日

令和2年9月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)事業取得企業の名称
株式会社グッドスピード

(6)事業取得企業を決定するに至った経緯
株式会社グッドスピードが現金を対価としてカーステーション株式会社の店舗を譲り受けたためであります。

2. 計算書類に含まれる譲受事業の業績の期間
令和2年9月1日から令和2年9月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,445千円
取得原価		59,445千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

52,836千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,744千円
固定資産	7,634千円
資産合計	14,379千円
流動負債	-千円
固定負債	7,770千円
負債合計	7,770千円

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たりの純資産額 431円31銭

(2) 1 株当たりの当期純損失 △7円92銭

(注) 1 株当たりの純資産額及び 1 株当たりの当期純損失は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。